

群馬県「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

群馬県の休廃業・解散件数は 1143 件（過去最多） 業種では建設業が目立つ

群馬県の 2024 年（1 月～12 月）の企業倒産件数は 136 件で高水準となった。人手不足と人件費負担の増加、原材料価格やエネルギーコストの高騰などが企業収益を下振れさせ、多重債務を背負った企業の立て直しが難航している。

「倒産」とともに、企業動向をみるうえで重要な指標が休業・廃業や解散。帝国データバンク群馬支店は、群馬県内に本社がある企業（個人事業主を含む）の「休廃業・解散」動向（2024 年 1～12 月）を調査・分析した。

調査結果（要旨）

1. 2024 年の休廃業・解散は 1143 件。2016 年以降で最多件数を更新
2. 「黒字」休廃業の割合＝57.1%、2 年連続で増加
3. 休廃業企業の経営者年齢＝平均 70.9 歳。ボリュームゾーンは 77 歳
4. 業種別＝件数は「建設」、増加率は「サービス」がトップ

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率＝X 年の休廃業・解散件数/（X-1）年 12 月時点企業数

2024 年の休廃業・解散は 1143 件、前年比 17.0%増、過去最多件数を更新

2024 に群馬県内で休業・廃業、解散をした企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 1143 件となった。年間で 4.31%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。休廃業は 2 年連続で増加し、7 年ぶりに 1000 件を上回った。2020 年から 2022 年まで 900 件前後にとどまったが、増加に転じ 2016 年以降で最多となった。休廃業企業の雇用

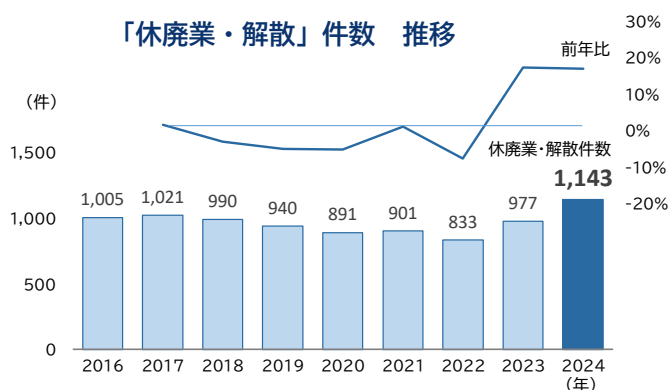
（正社員）は少なくとも累計 1243 人、消失した売上高は合計 331 億円に上った。

さらに、2024 年に休廃業した企業の損益に注目すると、直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 57.1%で、比率は 2 年連続上昇した。

2024 年の休廃業は増加傾向が続いた。持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策の縮小に加え、物価高やエネルギーコストの上昇、人手不足問題やそれにもなう人件費負担の増加などの経営問題が押し寄せた。

収益面・財務面で傷ついた中小企業においては、先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳む「あきらめ廃業」が数多く発生した可能性がある。

「休廃業・解散」件数 推移

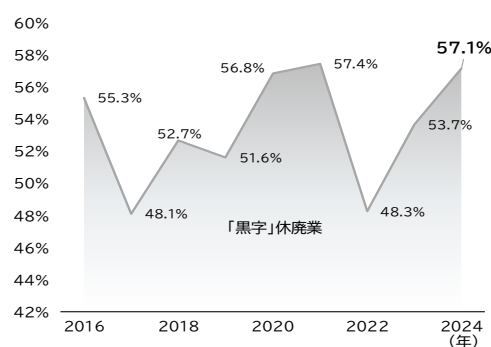


「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散	休廃業・解散件数 (群馬県)	891	901	833	977	1,143	166
	前年比 (単位:%)	▲ 5.2	+1.1	▲ 7.5	+17.3	+17.0	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.34	3.41	3.14	3.67	4.31	+0.64pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	10.73	13.45	11.90	7.08	8.40	+1.32pt
	雇用人数 (従業員数)	1,347	1,574	1,261	1,294	1,243	▲ 51
企業倒産	売上高 (単位:億円)	358	964	249	287	331	44
	企業倒産件数 (群馬県)	83	67	70	138	136	▲ 2
	前年比 (単位:%)	▲ 5.7	▲ 19.3	+4.5	+97.1	▲ 1.4	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

「黒字」休廃業の割合 推移



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

代表者年代別： 休廃業企業の経営者年齢、平均 70.9 歳（ボリュームゾーンは 77 歳）

休廃業時の経営者年齢は、2024 年平均で 70.9 歳となり、4 年連続で 70 歳を超えた。23 年との比較では 0.5 歳低下している。

年代別にみると「70 代」の割合が 37.9%と最も高く、「80 代以上」(23.5%)、「60 代」(21.5%)と続いた。「70 代」の割合は前年から低下したものの、「80 代以上」は 5 年連続で上昇している。休廃業企業におけるボリュームゾーンの年齢は 77 歳と前年から 3 歳上昇した。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま、代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.3	70.3	71.4	71.4	70.9	▲ 0.5
ピーク年齢(歳)	71	75	75	74	77	+3
30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	+0.2pt
30代	0.8%	0.0%	1.1%	0.8%	0.9%	+0.1pt
40代	6.1%	5.2%	2.4%	3.8%	4.9%	+1.1pt
50代	11.4%	10.3%	12.6%	8.6%	11.1%	+2.5pt
60代	24.4%	26.2%	18.0%	19.2%	21.5%	+2.3pt
70代	41.3%	41.3%	45.2%	45.0%	37.9%	▲ 7.1pt
80代以上	16.1%	16.9%	20.6%	22.6%	23.5%	+0.9pt

業種別： 件数＝建設業が最多、増加率＝サービス業で大きく上昇

業種別にみると、その他を除く 7 業種中 6 業種が前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(158 件)は、前年から 3.3%増加し、2019 年以降で最多だった。前年からの増加率に注目すると「サービス業」(15.2%増)が最も高く、「小売業」(6.0%増)が続いた。

業種をさらに詳細にみると、「非営利団体」の構成比が最も高かった。また「大工工事」「自動車一般整備」など、後継者問題や人手不足が深刻な業種が目立った。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	147	132	133	153	158	+3.3%
製造業	97	107	73	85	88	+3.5%
卸売業	47	58	49	57	58	+1.8%
小売業	92	72	70	84	89	+6.0%
運輸・通信業	13	4	6	11	10	▲ 9.1%
サービス業	107	125	100	132	152	+15.2%
不動産業	43	31	36	41	42	+2.4%
その他の産業	345	372	366	414	546	+31.9%

[注]「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種詳細 休廃業・解散件数

業種詳細	2024年 休廃業・解散率	2023年 件数 休廃業・解散率
1 非営利団体	5.71%	18 7.42%
2 貸家業	4.82%	12 3.47%
3 大工工事業(型枠大工工事業を除く)	4.22%	29 4.05%
4 中古自動車小売業	4.05%	12 2.06%
5 自動車一般整備業	3.43%	23 1.49%
6 不動産代理業・仲介業	3.30%	15 3.40%
7 土木建築サービス業	3.28%	11 4.07%
8 他に分類されないその他の事業サービス業	3.13%	8 1.65%
9 家庭用電気機械器具小売業	2.90%	6 3.59%
10 給排水・衛生設備工事業	2.86%	16 1.83%

[注]母[注]母数となる収録企業数が200社以上の業種が対象

まとめ

2024 年の休廃業動向は、高水準な企業倒産（法的整理）と同様に増加傾向で推移した。業種では「建設」「サービス」、代表者年代別では 70 代以上の休廃業・解散が目立った。

足元で、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業を対象として、「経営者保証に関するガイドライン」「M&A」などを活用して余力があるうちに事業を畳む「前向きな廃業」を後押しする取り組みが進んでいる。他方、深刻化する人手不足や後継者不足問題、人件費や原材料価格、物流費など各種コストが増加するなか、価格転嫁が進まず苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、廃業を企図していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続け、法的整理など「ハードランディング」を強いられる企業が増加。結果として 2024 年は「倒産・廃業」が高水準で推移したことがひとつのトレンドとなった。

人手不足や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる事例は増加していくだろう。地域経済の衰退を回避するうえで、第三者への円滑な事業承継や起業数の底上げが重要になっている。

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井明彦

【問い合わせ先】 横井幸一郎

TEL：027-386-4041 FAX：027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。